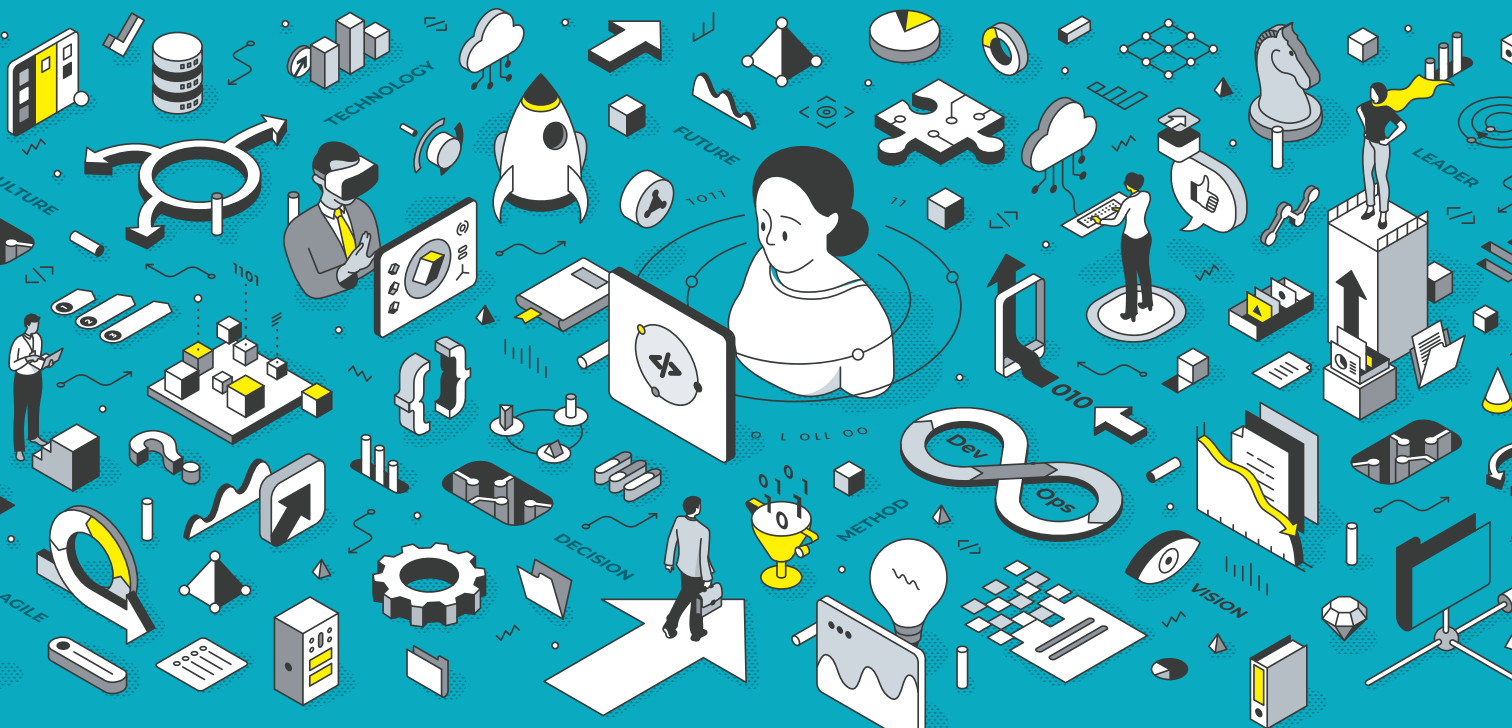
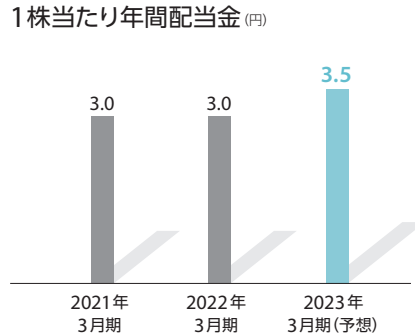
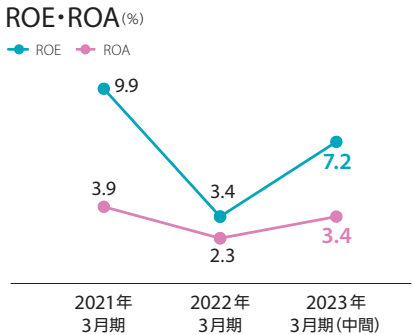
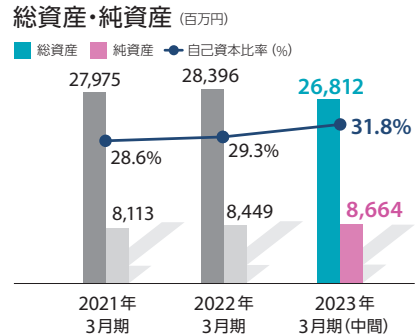
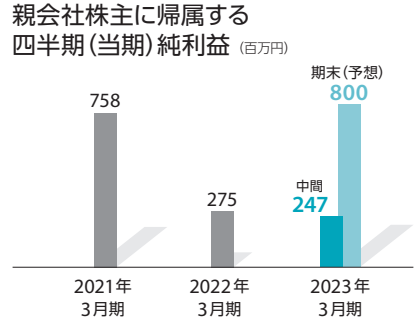
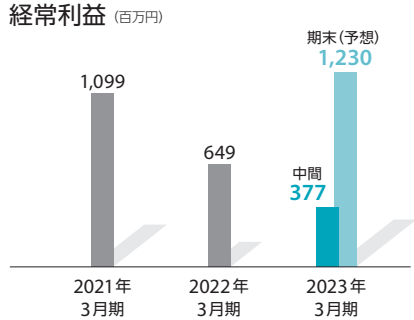
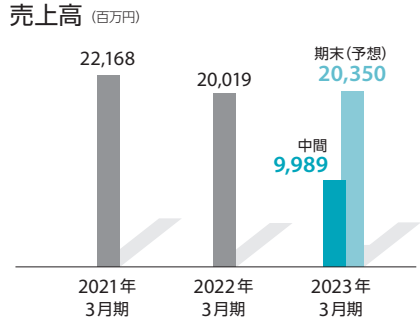


# 第24期中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日





※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。  
 ※2. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。

はじめに さくらインターネットの事業について

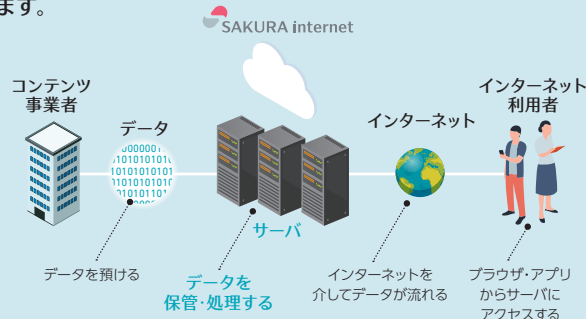
自社データセンターを備えるさくらインターネットは、個人から法人、文教・公共分野まで、様々なお客様のニーズに合わせて、多彩で高品質なクラウド・インターネットインフラ事業を展開しています。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるクラウドサービスや、サーバを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス (VPS、レンタルサーバ) 等を提供。

物理基盤サービス

当社データセンター内において、お客様所有の通信機器類を自由に設置できるスペースや回線・電源などを貸与するハウジングサービス、およびインターネット上で当社グループが所有する物理サーバを専用で利用できる専用サーバサービスを提供。



Q. 2023年3月期上期決算のポイントを教えてください。

2023年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比3.4%増の9,989百万円、営業利益が同120.6%増の436百万円、経常利益が同192.6%増の377百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が247百万円となり、2022年7月28日に公表した増額修正予想をさらに上回りました。注力するクラウドサービスが順調に伸びるとともに、下期に予定していた衛星プラットフォーム関連の売上の実現により計画を上回る増収となりました。一方、「ハウジング」や「専用サーバ」といった物理基盤サービスは減収となっていますが、その点は想定内です。クラウドサービスの伸びにより、ストック型収益を示すARR (継続課金による年間収益) は増加傾向を維持し、収益構造の変革も進んでいます。利益面でもARRの伸びに伴う収益の底上げや費用の削減により大幅な増益を達成しました。特にクラウドを中心とする投資方針への見直し、減価償却費・リー

クラウドサービスの伸張に向けて、営業・マーケティングの強化や人材の獲得・育成に注力します。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

ス料、賃借料等の抑制につながるとともに、リモートワークなどの新たな働き方に合わせたオフィス最適化も費用の削減に寄与しました。

今後の環境変化を見据え、クラウドビジネスへの転換という戦略に舵を切り3年目を迎えました。業績の中身をはじめ、体制面や戦略の進捗においても、ようやく本来、目指してきた姿が見えてきたという手応えを感じています。もっとも、ARRで言うところの年間8~10%程度の伸びを続けていますが、市場全体のポテンシャルを勘案すれば、現在の水準に決して満足しているわけではありません。今後15%、そして20%と、さらに成長率を引き上げていきたいと考えています。

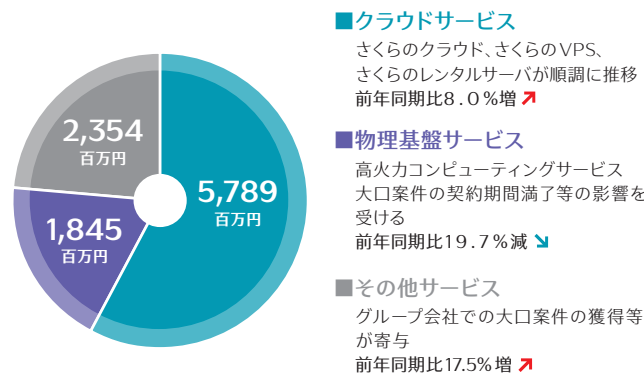
Q. クラウドサービスの伸びをさらに加速するためには、何が重要だと考えますか？

営業やマーケティング面の強化が最大の課題です。特にお客様へのアプローチが競合他社と比べて弱いと感じています。

クラウドサービスの営業には、お客様のDX化推進に向けた提案力が必要とされますが、その分、難しさがありません。また、これまでのIT企業中心から、一般企業向けの案件が増えてきたことに伴い、使いやすさや丁寧な対応など、お客様から求められる要素も変わってきました。当然のことですが、それらに合わせて営業やマーケティングの手法も進化させていかなければなりません。また、クラウドインテグレーターとのパートナーシップによる販路拡大についても様々な可能性を秘めており、今後さらに強化していきたいテーマのひとつです。このような課題認識を踏まえ、この10月にはアカウントマーケティング部を立ち上げました。私自身が陣頭指揮をとって営業とマーケティング面のテコ入れを図っていきたくて考えています。

SaaSやPaaSといったサービスの強化についても、まだこれからの段階にあります。当社はこれまでインフラを軸とした事業を展開してきましたが、やはりインフラ志向とサービス志向の人材のタイプは違う面があります。今後は、ソフトウェアやサービス志向で新たに入ってきたメンバーを中心に開発体制の見直しにも注力していきます。一方、4年目を迎えた衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」については将来性の高い事業として着実に立ち上がってきました。すでにユー

### 第24期 中間期 サービスカテゴリー別売上高



ザー数が3万を超えており、人工衛星データの利用が各方面で浸透してくれば、他社に先駆けた当社には明らかにアドバンテージがあると言えるでしょう。今後は、いかに需要喚起を図っていくのがポイントになりそうです。本格的な収益化までに時間を要してきましたが、いよいよ来期ぐらいからは業績への貢献度も高くなっていくのではないかと期待しています。いずれにしても、やるべきことがはっきりと見えてきましたので、今後の伸びしろとして、これらの課題にしっかりと対応していきます。

### Q.人材の確保や育成への対応はできていますか？

DXの進展に伴いIT人材不足は社会的な問題となっておりますが、当社の人材戦略については順調に成果が上がってきました。7年程前から社員のモチベーションや生産性を高めるため、在宅勤務などの社内制度やキャリア形成支援制度の導入、待遇改善などを通じて、「働きやすさ」と「働きがい」の両立を推進してきました。そういった取り組みが奏功し、離職率は低い水準を維持するとともに、採用面も良い状態にあります。とりわけ当社を志願する学生や社員からの紹介が増えてきたことは、当社に対するイメージや認知度が高まっている証左と言えるでしょう。社員による紹介や内定者の受諾率の高さは採用費用の抑制にもつながりますし、何よりもエンジニアの順調な獲得は今後の競争力につながるプラスの材料として捉えられます。

また、6月にはDX人材の獲得・育成、オープンイノベーションを起こすための取り組みの一環として、沖縄に新拠点の開設を決定しました。業務を行う場ではなく、社内外におけるリアルコミュニケーションスペースとしての活用やDX人材の採用および育成の場としての活用を想定しています。この取り組みについては継続して推進する方針であり、他の地域への展開も検討中です。

### Q. 2022年6月、一般社団法人ソフトウェア協会の会長に就任されました。抱負を聞かせてください。

ソフトウェア協会は会員数700社に上る国内最大規模のソフトウェア業界団体です。その影響力や役割を考えると、大変光栄であると同時に責任の大きさも感じています。私がお指名いただいたのは、これまでの当社の実績や進めてきた方向性を評価いただいたところが大きいのではないかと考えています。すなわち、当社がやってきたことは、スタートアップ支援、人材育成、DX、国産クラウド、データセンター、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)、経済安全保障、デジタル田園都市国家構想など、政府の掲げる成長戦略のエッセンスとほぼ重なっています。例えば、石狩データセンターを取り上げれば、地方経済の活性化や地方での豊かで質の高い生活を支えていくことがコンセプトに含まれており、まさにデジタル田園都市国家構想にもつながります。また、気候変動への対応についても、消費電力を抑えたグリーンデータセンターの運営に取り組み、同じ6月には石狩データセンターの電力を実質再生可能エネルギー由来に100%変更したことで実質CO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現しました。国内独立系クラウド事業者として初の「TCFDコンソーシアム」へも加入しており、こういった先駆者としての取り組みも、私に白羽の矢が立った理由かもしれません。

加えて、当社の立ち位置がデータセンター業界と通信業界をまたいでいることや、経済同友会からスタートアップまで、様々なコミュニティとの関係など、私個人や当社の持つネットワークの広さにも期待する要因があるのではないかと感じています。私や当社を中継点として、新しいビジネスや産業、スタートアップのような未来を変える種が広がっていけば、社会や業界全体の発展に貢献すると同時に、当社自身の成長にも結び付いてくると思っています。

### Q. 2023年3月期の通期業績予想と株主還元について教えてください。

2023年3月期の連結業績については、期初予想を据え置き、売上高を前期比1.7%増の20,350百万円、営業利益を同82.1%増の1,390百万円、経常利益を同89.4%増の1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同190.4%増の800百万円と見込んでいます。上期同様、下期もクラウドサービスが順調に伸びる見通しです。一方、利益面については、将来に向けた人的投資やマーケティング強化の計画に加え、原油価格の高騰や円安の影響などにより、電力費やドメイン取得費、サーバ購入費などの負担増も懸念されます。ドメインの仕入高については、価格への円滑な転嫁を含めて、売上高の伸びにより吸収する考えです。また、期末配当については、前期比0.5円増配の1株当たり3.5円を予定しています。これからも持続的成長や収益基盤の強化に向けて一定の内部留保を確保しながら、業績に応じた配当を実施する方針です。来期以降の業績については、引き続き原油価格や為替など不透明な経済情勢の影響には注意する必要がありますが、ストック収益の底上げや固定費の削減とともに、収益性を改善していくシナリオを描いています。

### Q. 株主の皆さまに向けたメッセージをお願いします。

当社は、レンタルサーバの会社からデータセンターの会社になり、ここ数年でクラウド中心の会社へと変遷し、まさに進化の過程をたどってきました。これからも中長期で成長を実現していくために、将来を見据えた取り組みをしっかりと進めていきます。今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。





# 当社グループの持続的成長のための取り組み

当社グループでは、事業を通じて社会のDXに貢献するとともに、持続的な成長を実現するため、様々なCSR活動を行っています。

## 「多様性」を活かす組織づくりへの取り組み

### ■ 男性の長期育休推進で、ジェンダーにかかわらず活躍できる環境整備を加速

2022年10月から、厚生労働省により男性の育児休業取得促進を目的とした「産後パパ育休(出生時育児休業)」制度が施行されました。当社では以前より、管理職から一般社員まで幅広く産前産後休業および育児休業の取得が浸透しており、男性の育児休業取得についても後押ししています。



#### 働きやすい環境づくり・風土醸成

- 長期取得可能な育児休暇
- 性別や役職を問わず、育休取得がデメリットにならない社風
- 原則リモートワークで仕事と育児を両立



#### 当社の持続的な成長を推進

- 人材獲得・社員の定着
- 社員の継続的なパフォーマンスの向上

#### 【育児休業取得率の状況】

- 当社女性取得率は、集計開始以来**7年連続100%**を達成
- 当社男性の2021年度の取得率は全国平均を大きく上回り、平均休業期間は**過去最多の70.8日**※1

2021年度		当社	全国平均※2
育児休業者割合	女性	100%	85.1%
	男性	64.3%	14.0%

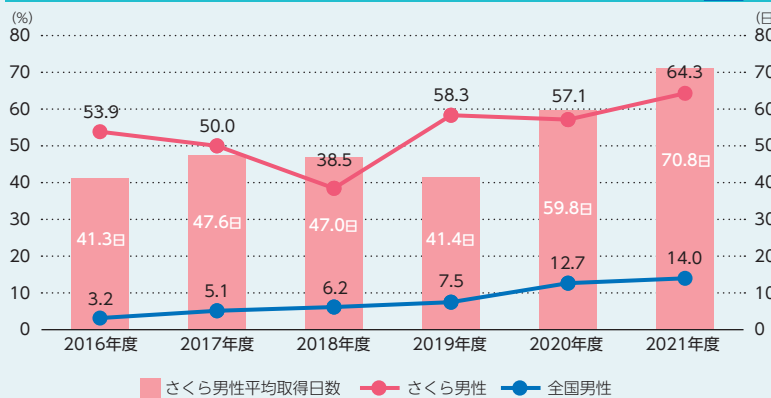
※1. 暦日(土日休日なども含む)での算出です。  
 ※2. 「令和3年度雇用均等基本調査」の結果概要 | 厚生労働省(2022年7月29日公開) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r03.html>

当社は「男性育休100%宣言」に賛同しています。

※株式会社ワーク・ライフバランスが推進する、男性の育児休業取得率100%に向けて、企業の経営者が本プロジェクトに賛同し、実現のため具体的なアクションを進めていく取り組み。



#### 男性の育児休業取得率推移



## “さくらの育パパ”本音トーク



クラウド事業本部 クラウドサービス部 副部長  
**須藤 武文**  
 取得期間:2カ月(第1子)



社長室(取得当時はES部で人事労務を担当)  
**奥畑 大介**  
 取得期間:3カ月(第1子)・2カ月(第2子)

育休の取得に迷いはありませんでしたね。男性でも取るのが当たり前、役職者であるからこそ積極的に取得しなければならないと思っていました。

当時、副部長職であったため、多くのマネジメント業務を部長に引き受けてもらうことは心苦しく、その点は本当に感謝しています。一方で、役職者である自分が取得しなかった場合、「管理職になると育休が取りづらくなる」というマイナスイメージが伝わることで、**管理職希望者が減るリスクにつながる**ため、組織運営上も取得に迷いはありませんでした。

取得のデメリットはまったくなく、育児の負担を分散できたり、家族で毎日散歩に出かけられたり、復職後は、子を持つ同僚に対する理解が深まり、より適切な配慮ができるようになったりと**多くのメリットを感じています**。

コロナ禍以降のリモートワーク恒常化で、復職後も休憩時間に家事をしたり、通勤時間を育児に充てたり、さぶりこフレックス<sup>※3</sup>を利用した通院・保育園の登降園の時間調整、1h単位の時間休で想定外の病気や通院に対応するなど、**自社の制度はフル活用**しています。もし、母親一人で育児をするとなると、肉体的にも精神的にも大きな負担と苦痛を強いることになり、母親自身の職業人としてのキャリアへの影響は避けられないので、可能な限り両親が育児に関わるべきだと思います。



家族3人で散歩のーコマ

※3. その日の勤務時間を10分単位でスライドできる社内制度。

生まれたばかりの赤ちゃんの育児をしたいという思いがあったので、育休を取ることは決めていました。当時、人事を担当していたこともあって、人事の社員がきちんと制度を利用する大切さも感じていました。

育休取得による妻の負担軽減と、子育てに対する当事者意識の醸成は多少の収入減や各手続の煩雑さというデメリットを上回るメリットでした。いろいろな事情があるものの「育児は母親だけがする」という考えは過去のもので、育児で学ぶことは多く、復職後も残業をしない、出張や飲み会を控えるなど、**家庭優先の考え方に変わりました**。

妻は通院中に「男性が3カ月取得できるのはスゴイ」と言われたようですが、自分自身は特別なことをしている感覚はなかったのです。**当たり前だと感じられたのは、自社制度の充実と、風土形成があったから**だと気づきました。復職後もリモートワークのおかげで、妻は長女の通院付き添い、自分は次女を見ながら仕事をするなど助かっています。

出産直後の女性へのケアはもちろんですが、小さい子供を抱えてのワンオペはあまりにも過酷です。少しでも長く新生児と一緒にいたいですし、仕事に活かせることもあり、こんな面白いことを母親任せにするのはもったいないです。

お姉ちゃん興味津々!



## 社会貢献への取り組み(スタートアップ支援)

### ■ 国内最大級のスタートアップカンファレンス「IVS2022 NAHA」にスペシャルスポンサーとして参加

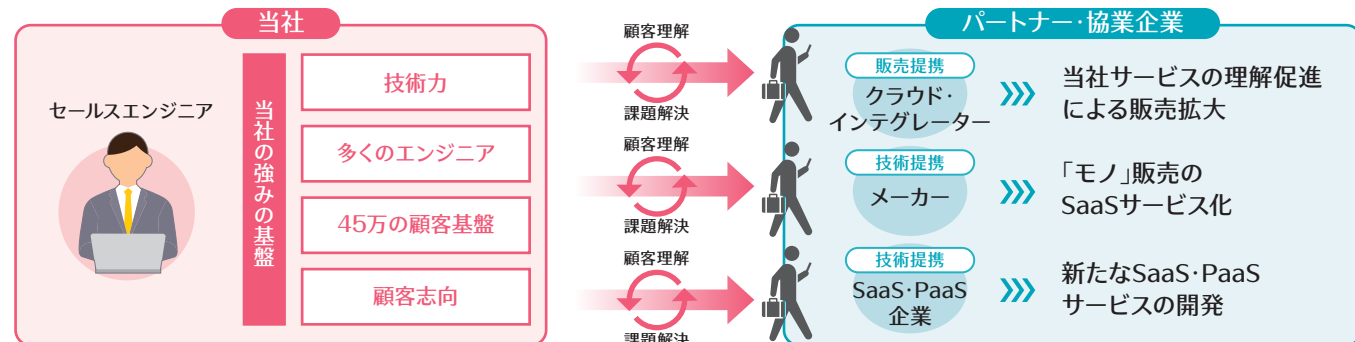
当社は、スタートアップ・ベンチャーを対象に、ビジネスに不可欠なサービインフラの提供、コンサルティング、ピッチイベントの開催などを通じて次世代起業家の支援を続けてきました。IVS(Intinity Ventures Summit)は「次世代の、起爆剤に。」をミッションとして、新たな時代を牽引するインターネット企業の経営者・

経営幹部・投資家が一堂に会する、招待制のカンファレンスです。2022年は7月6~8日に沖縄県那覇市で開催され、当社は特設ステージ「SAKURA internet Stage」を会場内に設置。当社想定3倍となる1,400名が来場し、来場したスタートアップ企業へのメンタリングを行うなど交流を深めました。

## Topic 1 クラウドビジネスの強化に向けた取り組み

### 他社との協業による新たな成長領域の基盤づくりを加速

当社エンジニアの技術力でパートナー・協業企業に深く入り込み、一体となって課題解決を支援することで共に新たな提供価値を創造しています。



### コインチェック株式会社のバーチャル株主総会総合支援サービスと当社のライブ配信エンジンが連携開始

2022年8月16日より、コインチェック株式会社と当社は、バーチャル株主総会<sup>※1</sup>総合支援サービス「Sharely」において連携を開始しました。

約100社に及ぶバーチャル株主総会の運営支援実績を持つ同社の「Sharely」と、当社が提供する高品質で低遅延かつ大規模なライブ配信エンジン「ImageFlux Live Streaming」が標準の配信プラットフォームとして連携をすることで、より安心・安全なバーチャル株主総会の運営が可能で

※1 遠隔地からの視聴や議決権行使ができるオンライン株主総会。



### BBSakura Networks株式会社が提供する、様々なクラウドサービスやデータセンターに安全・高速に接続できる新サービスで、さくらのクラウドが選択可能に

ソフトバンク株式会社の子会社でインターネットエクスチェンジ事業を行うBBIX株式会社と、BBIX株式会社と当社の合併会社でネットワークソリューション事業を展開するBBSakura Networks株式会社は、クラウド型ネットワークサービス「Open Connectivity eXchange」（以下、OCX）を共同開発し、2022年5月30日より提供しています。

このたび、当社の提供するIaaS型クラウド「さくらのクラウド」が、OCXにて接続先のクラウドサービスとして選択可能となりました。これにより、各種サービスを組み合わせて、マルチクラウド環境を可能にするネットワークを気軽に構築できます。



## Topic 2 データ流通分野への取り組み



### 衛星データプラットフォーム「Tellus(テールス)」の本格的な事業化に向け、公開データの拡充など、プラットフォームのアップデートを推進

#### JAXAの気候変動観測衛星「しきさい」のデータを無料公開

2022年6月23日より、Tellusにおいて国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の気候変動観測衛星「しきさい」で取得された「海面水温」「クロロフィルa濃度」「懸濁物質濃度」の準リアルタイムプロダクトおよび8日間の時間統計量データを無料で公開しています。これらにより、撮像後最短約70分でリアルタイムに近い海水の状況を把握できるようになります。個人を含め一般の方が閲覧可能な環境で提供されるのはTellusが初めてです。

#### キヤノン電子株式会社の超小型人工衛星データ「CE-SAT-IIB」のサンプルデータ無料公開

2022年7月7日より、Tellusにおいて、キヤノン電子株式会社の超小型人工衛星「CE-SAT-IIB（シーイー・サット・ツービー）」のサンプルデータを無料で公開しています。無料公開となるサンプルデータは、2021年1月から2022年5月に、東京都23区を中心に撮影された36シーンの夜間の画像です。夜間の市街地の灯り、道路や船舶の様子などが確認できます。Tellusを通じて衛星データと地上データの産業利用を促進することにより、衛星データによる新たな価値創造による日本の経済力強化へ貢献していきます。

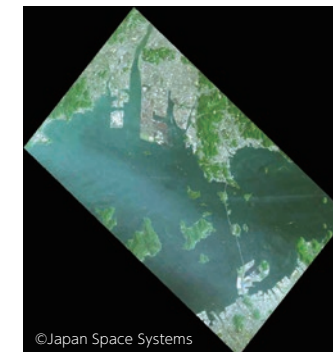


「CE-SAT-IIB」のデータ画像（東京の夜間モザイク画像）  
※本画像は複数のサンプルデータを合成したイメージ画像です。

#### 一般利用者が閲覧可能な環境での提供は初となる、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構の宇宙実証用ハイパースペクトルセンサ「HISUI」のデータを無料公開

2022年10月12日より、Tellusにおいて、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構の宇宙実証用ハイパースペクトルセンサ「HISUI（Hyperspectral Imager SUite：ひすい）」のデータを無料で公開しており、今年度中には約19万シーンを公開予定です。

「HISUI」は、日本のエネルギー・資源の安定供給のため、石油などの資源を遠隔探査することを主な目的として、同機構が経済産業省より委託を受け開発し、国際宇宙ステーション（ISS）の「きぼう」に搭載している宇宙実証用ハイパースペクトルセンサ（マルチスペクトルセンサより細かく波長帯を観測できる光学センサ）です。通常の光学センサに比べて、より精密に地表の物質を特定でき、多数の鉱物分布の把握や、森林・草木の詳細な分類、農作物や土壌の状態把握など、資源・環境・農業ほか幅広い分野での活用が期待されています。「HISUI」のデータが、個人を含め一般の方に閲覧可能な環境で提供されるのはTellusが初めてです。



「HISUI」のデータ画像（瀬戸大橋付近の画像）

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2022年3月31日現在	当第2四半期 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	9,776	9,127
固定資産	18,620	17,684
有形固定資産	15,725	15,005
無形固定資産	426	398
投資その他の資産	2,468	2,280
資産合計	28,396	26,812
負債の部		
流動負債	11,309	10,319
固定負債	8,637	7,828
負債合計	19,946	18,147
純資産の部		
株主資本	8,313	8,517
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,366	1,378
利益剰余金	5,289	5,427
自己株式	△ 600	△ 545
その他の包括利益累計額	4	18
非支配株主持分	132	128
純資産合計	8,449	8,664
負債及び純資産合計	28,396	26,812

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324	△ 202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053	△ 1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	△ 757
現金及び現金同等物の期首残高	4,174	5,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,239	4,695

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	9,662	9,989
売上原価	7,516	7,489
売上総利益	2,146	2,500
販売費及び一般管理費	1,948	2,063
営業利益	197	436
営業外収益	55	44
営業外費用	123	103
経常利益	129	377
特別利益	12	1
特別損失	273	5
税金等調整前四半期純利益 (純損失)	△ 131	373
法人税等合計	△ 62	130
四半期純利益(純損失)	△ 69	243
非支配株主に帰属する 四半期純損失	△ 0	△ 3
親会社株主に帰属する四半期 純利益(純損失)	△ 69	247

■会社概要 (2022年9月30日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	739名(連結)
本社	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目12番12号 東京建物梅田ビル11階 TEL (06) 6476-8790(代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2022年9月30日現在)

代表取締役	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	前田 章博
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
取締役	大坂 祐希枝
取締役	荒川 朋美
常勤監査役	山口 やよい
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	広瀬 智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏は、社外取締役です。  
※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2022年9月30日現在)

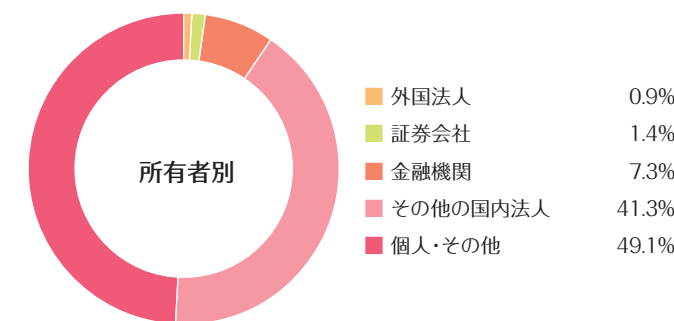
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式741,644株を除く)	36,879,056株
株主数	36,917名

■大株主の状況 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	28.70
田中 邦裕	55,460	15.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	20,936	5.67
鷺北 賢	10,960	2.97
萩原 保克	5,252	1.42
さくらインターネット従業員持株会	4,822	1.30
菅 博	4,642	1.25
株式会社SBI証券	3,065	0.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	2,740	0.74
高橋 慧	2,548	0.69

※持株比率は、自己株式741,644株を控除して計算しております。  
※当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2022年9月30日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。



## ○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行  
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

## 将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



## WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、  
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

